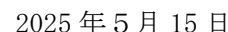


会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループCEO 小野 有理
 (コード番号 6699 東証プライム市場)
問合せ先 専務執行役員 CFO 徳原 英真
 (TEL 06-6302-8211)

記

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上



会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループCEO 小野 有理
 (コード番号 6699 東証プライム市場)
問合せ先 専務執行役員 CFO 徳原 英真
 (TEL 06-6302-8211)

当社は、2025年3月期第4四半期連結累計期間（2024年4月1日～2025年3月31日）において、営業外費用（為替差損）を計上いたしました。また、2025年2月14日に公表しました2025年3月期の連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせいたします。

2. 営業外費用（為替差損）の計上について

2025年3月期第3四半期連結累計期間に為替差益462百万円を計上していましたが、為替相場の変動により、当第4四半期連結会計期間に為替差損625百万円を計上いたしました。その結果、当第4四半期連結累計期間の為替差損は163百万円となりました。

これは主に当社及び連結子会社が保有する外貨建資産を期末時点の為替レートへの評価替により発生したものであります。

2. 連結業績予想値と実績値との差異について

(1) 2025年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異 (2024年4月1日～2025年3月31日)

3. 差異の理由

売上高については、為替変動を織り込んだことで全事業ほぼ予想通りの着地となりました。

営業利益については、先ず以て事業全体として毎年全工場で執り行われる社長総点検をど真ん中に世界中総ての傍楽仲間達みんなでいっしょに頑張って取り組む【お客様要求品質第一に徹する】為の不良撲滅、原価低減、経費節減等の諸施策の継続による収益改善、個別事業においては、自動

車機器事業にてトップセールスを筆頭とした挙社一致お客様接点創造による事業構造改革並びに収益構造改善及び開発売上計上、エネルギーソリューション事業では市場対応費用改善、これらの取り組み、その結果として業績予想値を970百万円上回りました。

経常利益については、売上高同様、為替影響によるリスクを織り込み、営業利益の増加影響で、業績予想値を967百万円上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、利益の増加に伴い税金費用も増加しましたが、業績予想値を861百万円上回り黒字の着地となりました。

以 上

目次

決算説明資料

I． 2025年3月期 第4四半期決算

2025年3月期 第4四半期 決算概要（P/L）	・・・	01
営業利益増減要因分析	・・・	02
セグメント別四半期業績推移	・・・	03
2025年3月期 第4四半期 決算概要（B/S）	・・・	04
連結CFの状況	・・・	05
研究開発費・設備投資額	・・・	06
地域別決算概要	・・・	07

II． 2025年3月期 第4四半期実績

2025年3月期 第4四半期実績 （前回予想vs第4四半期実績）	・・・	08
-------------------------------------	-----	----

III． 2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期業績予想	・・・	09
セグメント別四半期業績推移	・・・	10

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

東証プライム市場 6699

2025年05月

2025年3月期 第4四半期 決算概要 (P/L)

- 自動車機器事業: 主に為替影響及び中国でのお客様需要増により増収、材料費率改善により増益
- エネルギーソリューション事業: 事業区分変更による増収、増益
- 電子機器事業: 売上高は為替影響により増加するも、事業区分変更及び主要なお客様の需要減の影響により減収、セールスマックスによる材料費率改善等により利益は微増
- その他のトピック: 前期末に比べ為替相場が円高に振れたことにより為替差損1.6億円を計上（前期は14.6億円の為替差益）
当期：法人税等9.6億円を計上（前期は11.6億円）
前期：製品補償引当金繰入額17.1億円

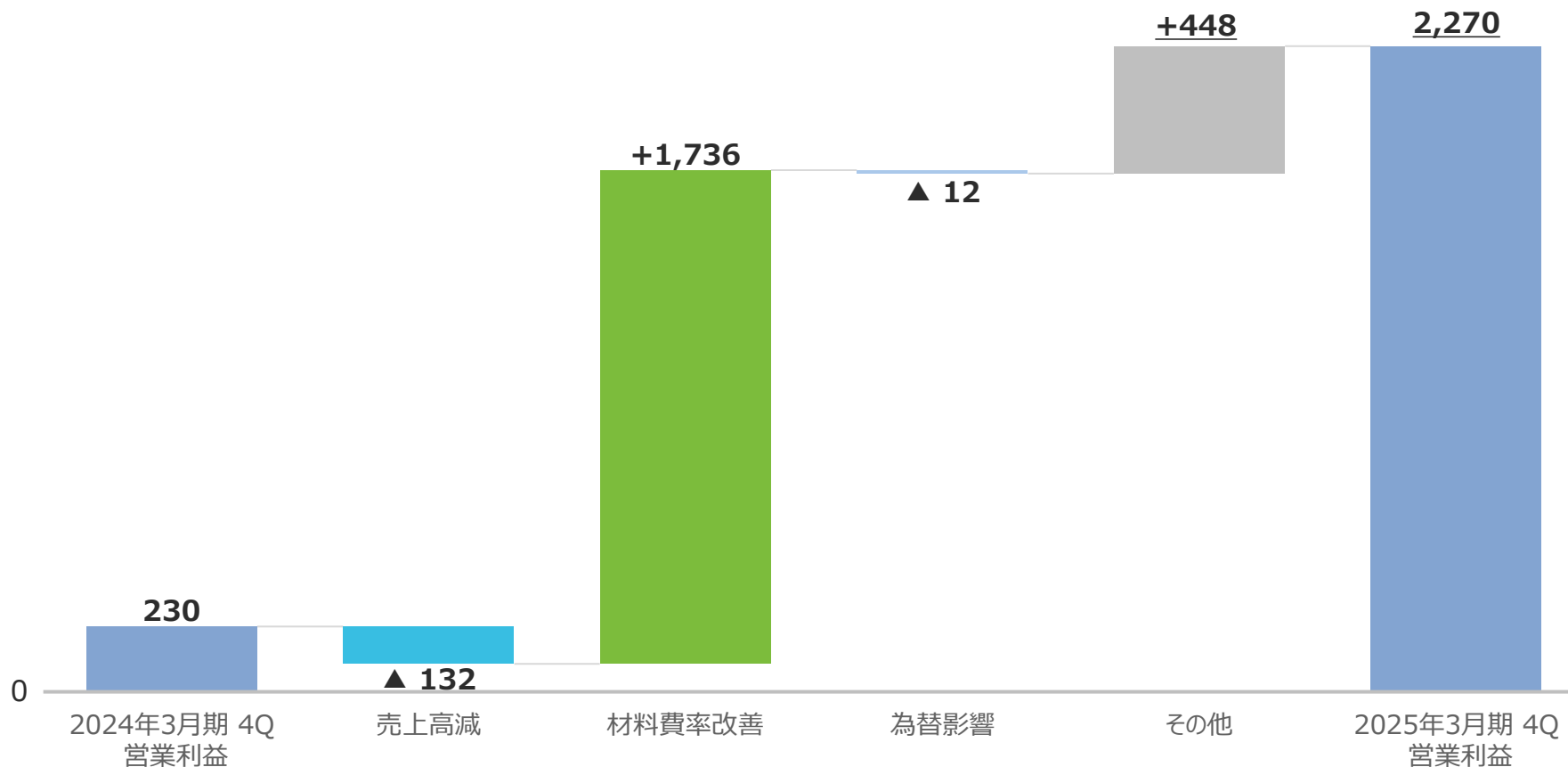
(百万円)	2024年3月期 第4四半期		2025年3月期 第4四半期			
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	93,334	100.0%	91,724	100.0%	▲1,609	▲1.7%
自動車機器	32,872	35.2%	34,928	38.1%	+2,056	+6.3%
エネルギーソリューション	22,653	24.3%	24,535	26.7%	+1,881	+8.3%
電子機器	36,434	39.0%	30,983	33.8%	▲5,451	▲15.0%
その他事業	1,373	1.5%	1,277	1.4%	▲96	▲7.0%
営業利益	230	0.2%	2,270	2.5%	+2,039	+883.5%
自動車機器	▲899	▲1.0%	380	0.4%	+1,279	-
エネルギーソリューション	2,252	2.4%	2,822	3.1%	+570	+25.3%
電子機器	1,001	1.1%	1,053	1.1%	+51	+5.2%
その他事業	▲68	▲0.1%	▲181	▲0.2%	▲113	-
共通	▲2,054	▲2.2%	▲1,803	▲2.0%	+250	-
経常利益	1,313	1.4%	1,467	1.6%	+153	+11.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,897	▲2.0%	411	0.4%	+2,308	-
R O E	▲18.1%		3.8%		+21.9pt	
営業利益率	0.2%		2.5%		+2.3pt	

営業利益増減要因分析

- 売上高減は主に電子機器事業におけるお客様需要減の影響
- 材料費率改善は主に自動車機器でのセールスミックス及び生産集約による原価改善効果等
- その他は主に自動車機器事業及びエネルギーソリューション事業での原価低減活動等

営業利益増減要因

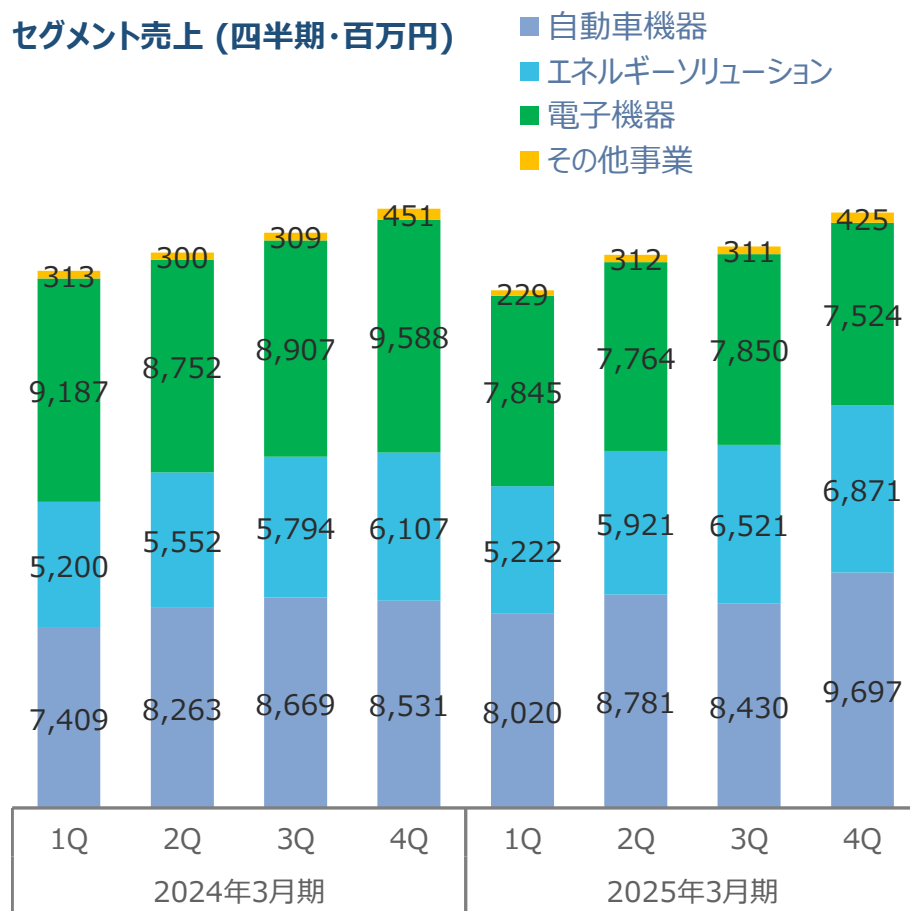
(単位：百万円)



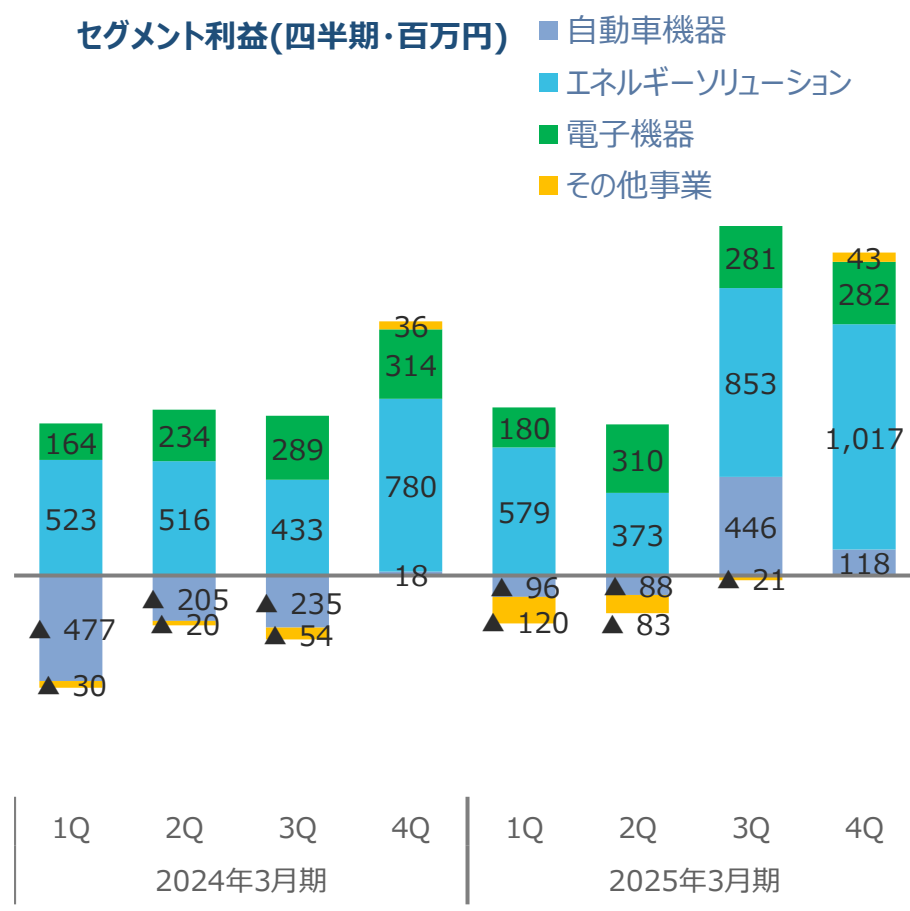
セグメント別四半期業績推移

- 自動車機器事業: 売上高は為替影響により増加傾向、材料費率改善により利益は改善傾向、3Qより黒字化
- エネルギーソリューション事業: 事業区分変更等による影響で売上高、利益ともに増加傾向
- 電子機器事業: 事業区分変更及び主要なお客様の需要減少の影響により売上高は減少、セールスマックス改善等材料費率改善により利益は横ばい

セグメント売上 (四半期・百万円)



セグメント利益 (四半期・百万円)



2025年3月期 第4四半期 決算概要（B/S）

- 受取手形・売掛金16.0億円減少のうち、20.0億円は債権流動化による減少
- 棚卸資産は6.3億円増加のうち、為替変動の影響を受け2.9億円増加、実質3.4億円増加
- 電子記録債務12.8億円減少のうち、9.8億円は下請法厳格化による支払サイト短縮の影響による減少

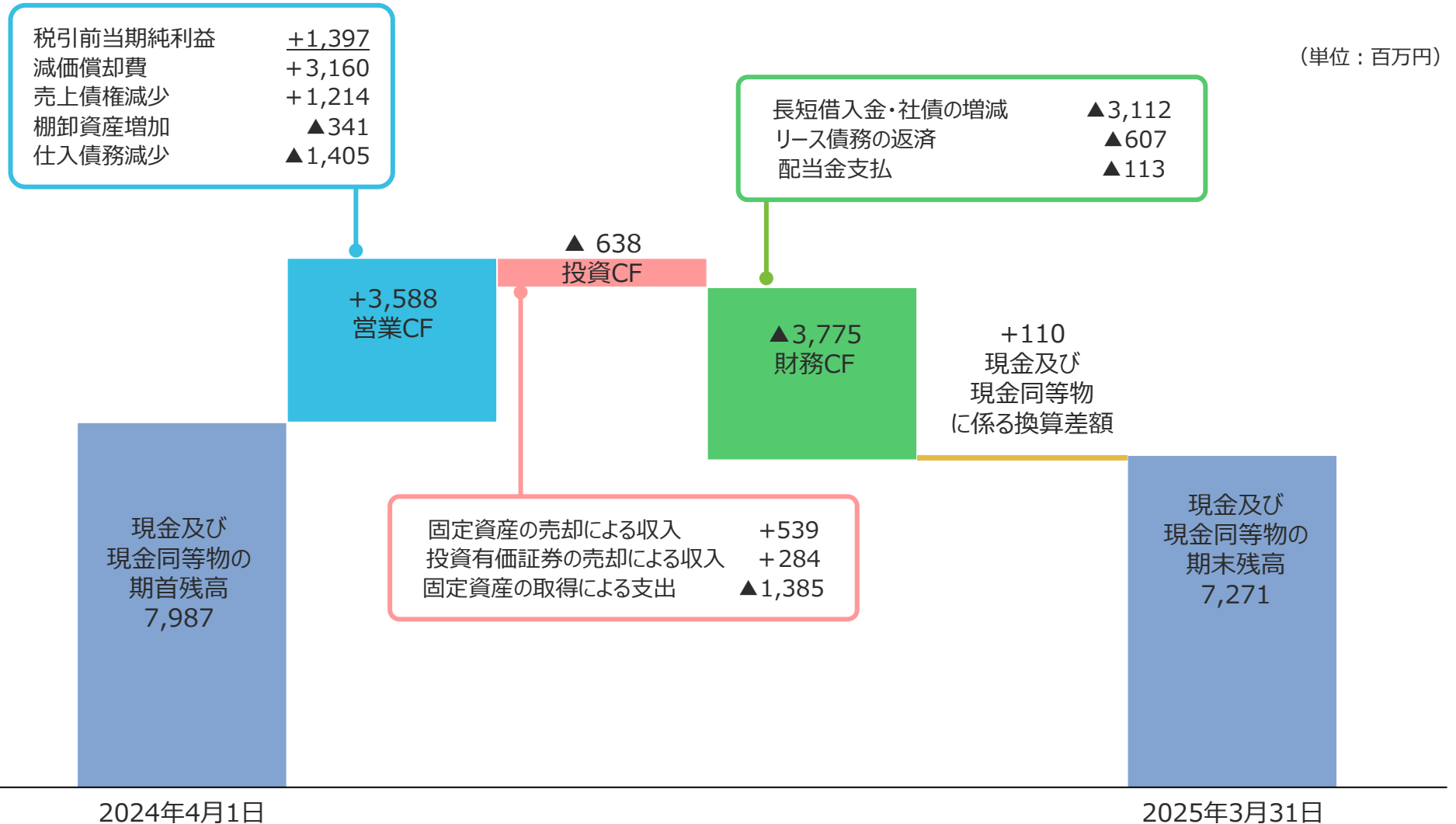
(百万円)	前期 2024年3月期 第4四半期	当期 2025年3月期 第4四半期	前期末比
	実績	実績	増減額
流動資産	52,742	<u>50,928</u>	<u>▲1,813</u>
現預金	8,097	7,492	▲604
受取手形・売掛金	14,759	13,156	▲1,602
棚卸資産*	24,085	24,719	+634
固定資産	29,290	28,350	▲940
有形固定資産	20,541	19,002	▲1,538
総資産	82,032	<u>79,278</u>	<u>▲2,754</u>
支払手形・買掛金	10,002	10,059	+57
電子記録債務	5,818	4,532	▲1,286
有利子負債**	41,885	38,474	▲3,410
負債	71,752	67,725	▲4,027
自己資本	10,141	<u>11,390</u>	<u>+1,248</u>
自己資本比率	12.4%	<u>14.4%</u>	<u>+2.0pt</u>
純資産	10,280	<u>11,553</u>	<u>+1,272</u>

*棚卸資産＝商品及び製品＋仕掛品＋原材料及び貯蔵品

**有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還社債＋1年以内返済長期借入金＋社債＋長期借入金＋リース債務

連結CFの状況

- フリーキャッシュフローは、2024年度3月期の▲18.8億円から+29.4億円に改善（+48.3億円）



研究開発費・設備投資額

- 主な設備投資減少要因は、前期の自動車機器事業での米国主要お客様向け増産対応及びタイでの生産拠点集約による投資

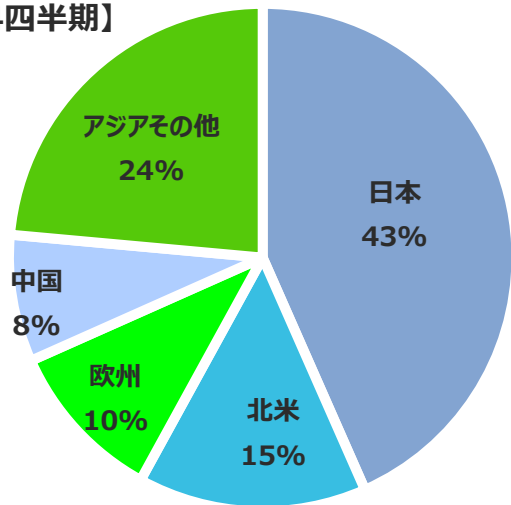
(百万円)	2024年3月期 第4四半期	2025年3月期 第4四半期		
	実績	実績	増減額	増減率(%)
設備投資	4,500	1,437	▲3,063	▲68.1%
自動車機器	3,277	671	▲2,606	▲79.5%
エネルギーソリューション	571	140	▲431	▲75.5%
電子機器	334	243	▲91	▲27.2%
その他事業	147	129	▲18	▲12.2%
共通	169	253	+84	+49.7%
研究開発費	2,784	3,318	+534	+19.2%
自動車機器	546	1,114	+568	+104.0%
エネルギーソリューション	1,773	1,714	▲59	▲3.3%
電子機器	404	463	+59	+14.6%
その他事業	-	-	-	-
共通	59	26	▲33	▲55.9%
減価償却費	2,846	3,160	+314	+11.0%
自動車機器	1,857	2,259	+402	+21.6%
エネルギーソリューション	202	167	▲35	▲17.3%
電子機器	547	515	▲32	▲5.9%
その他事業	141	116	▲25	▲17.7%
共通	97	101	+4	+4.1%

地域別決算概要

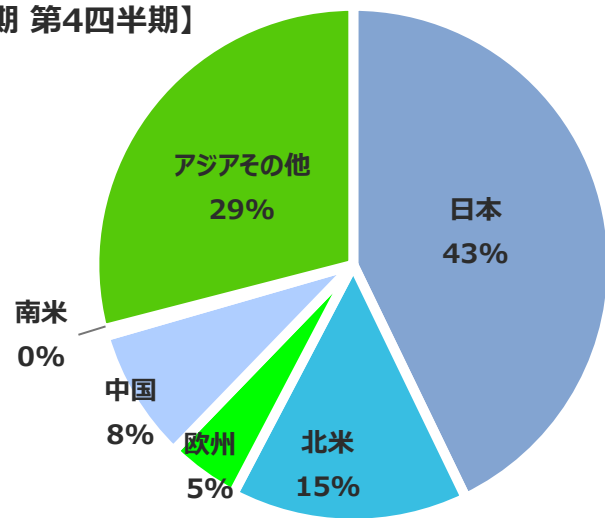
- 日本は主要なお客様の需要の減少により電子機器事業の販売減
- 欧州はヒートポンプ需要の大幅減少により電子機器事業の販売減
- アジアその他はベトナムやタイでのトランス等需要回復、及びインドでの空調関連の需要増により電子機器事業の販売増

地域別売上高（％）

【2024年3月期 第4四半期】



【2025年3月期 第4四半期】



地域別実績

(百万円)	2022年3月期 第4四半期	2023年3月期 第4四半期	2024年3月期 第4四半期	2025年3月期 第4四半期		
	実績	実績	実績	実績	増減額	増減率
日本	37,606	41,179	40,501	39,294	▲1,207	▲3.0%
北米	9,151	12,228	13,621	13,620	▲1	▲0.0%
南米	0	0	0	408	+408	-
欧州	4,837	6,219	9,659	4,163	▲5,496	▲56.9%
中国	7,321	9,922	7,564	7,618	+54	+0.7%
アジアその他	17,354	21,556	21,987	26,619	+4,632	+21.1%

2025年3月期 第4四半期実績（前回予想vs第4四半期実績）

- 営業利益は、自動車機器事業において単価向上、開発売上により増益、エネルギーソリューション事業で市場対応費用の改善、事業全体でも経費節減等の諸施策の継続により、修正予想を上回った
- 経常利益、当期純利益は、営業利益の増益に伴い修正予想を上回った

(百万円)	2025年3月期 前回予想		2025年3月期 実績			
	通期	構成比(%)	通期	構成比(%)	前回予想比 増減額	前回予想比 増減率(%)
売上高	91,300	100.0%	91,724	100.0%	+424	+0.5%
自動車機器	34,600	37.9%	34,928	38.1%	+328	+1.0%
エネルギーソリューション	24,700	27.1%	24,535	26.7%	▲164	▲0.7%
電子機器	30,800	33.7%	30,983	33.8%	+183	+0.6%
その他事業	1,200	1.3%	1,277	1.4%	+77	+6.4%
営業利益	1,300	1.4%	<u>2,270</u>	<u>2.5%</u>	<u>+970</u>	<u>+74.6%</u>
自動車機器	300	0.3%	380	0.4%	+80	+26.8%
エネルギーソリューション	2,400	2.6%	2,822	3.1%	+422	+17.6%
電子機器	900	1.0%	1,053	1.1%	+153	+17.0%
その他事業	▲250	▲0.3%	▲181	▲0.2%	+68	-
共通	▲2,050	▲2.2%	<u>▲1,803</u>	<u>▲2.0%</u>	<u>+246</u>	-
経常利益	500	0.5%	<u>1,467</u>	<u>1.6%</u>	<u>+967</u>	<u>+193.5%</u>
当期純利益	▲450	▲0.5%	<u>411</u>	<u>0.4%</u>	<u>+861</u>	-
ROE	▲4.4%		<u>3.8%</u>		<u>+8.2pt</u>	
営業利益率	1.4%		<u>2.5%</u>		<u>+1.1pt</u>	
設備投資	1,300		1,437		+137	+10.5%
研究開発費	3,500		3,318		▲181	▲5.2%
減価償却費	3,100		3,160		+60	+2.0%

※ 1 USD = 152.64円

※ 1 USD = 152.62円

2026年3月期 通期業績予想

- 自動車機器事業：売上高は為替影響での減収を海外の新規点火コイルの本格量産化及び増産により横ばい、次世代点火コイルの研究開発投資等の増加により営業利益は微増
- エネルギーソリューション事業：お客様への補助金申請サポート、リプレイス販売本格化により増収、次期モデルの研究開発投資等の増加により営業利益は微減
- 電子機器事業：為替影響及び主要なお客様の需要減の影響により減収、材料の調達改善を織り込み営業利益は微減
- その他： 経常利益は金融コストの増加、円高を想定した為替影響を織り込み減益

(百万円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 業績予想					
	通期	構成比(%)	上期	下期	通期	構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	91,724	100.0%	46,400	47,900	94,300	100.0%	+2,575	+2.8%
自動車機器	34,928	38.1%	17,500	17,500	35,000	37.1%	+71	+0.2%
エネルギーソリューション	24,535	26.7%	14,200	14,800	29,000	30.8%	+4,464	+18.2%
電子機器	30,983	33.8%	14,100	14,900	29,000	30.8%	▲1,983	▲6.4%
その他事業	1,277	1.4%	600	700	1,300	1.4%	+22	1.8%
営業利益	2,270	2.5%	750	1,250	2,000	2.1%	▲270	▲11.9%
自動車機器	380	0.4%	120	330	450	0.5%	+69	18.3%
エネルギーソリューション	2,822	3.1%	1,300	1,400	2,700	2.9%	▲122	▲4.3%
電子機器	1,053	1.1%	420	580	1,000	1.1%	▲53	▲5.0%
その他事業	▲181	▲0.2%	0	0	0	0.0%	+181	-
共通	▲1,803	▲2.0%	▲1,090	▲1,060	▲2,150	▲2.3%	▲346	-
経常利益	1,467	1.6%	130	670	800	0.8%	▲667	▲45.5%
当期純利益	411	0.4%	▲60	310	250	0.3%	▲161	▲39.3%
ROE	3.8%		▲0.5%	2.8%	2.2%		▲1.6pt	
営業利益率	2.5%		1.6%	2.6%	2.1%		▲0.4pt	
設備投資	1,437		2,411	2,053	4,465		+3,028	+210.7%
研究開発費	3,318		2,249	2,122	4,372		+1,054	+31.8%
減価償却費	3,160		1,520	1,685	3,205		+44	+1.4%

※ 1 USD = 152.62円

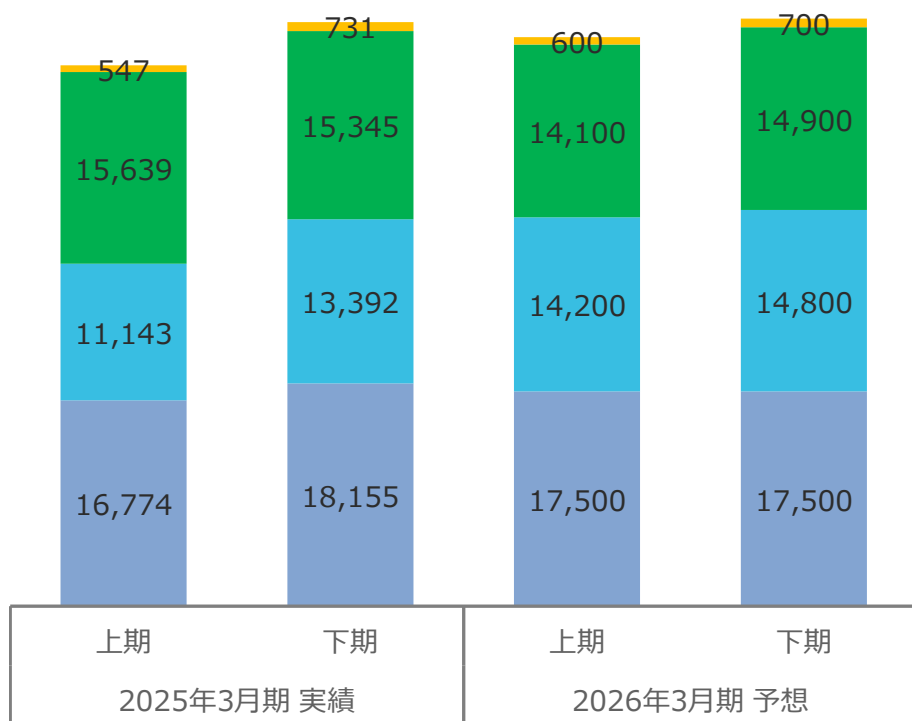
※ 1 USD = 133円

セグメント別半期業績推移予想

- 自動車機器事業：売上高は為替影響での減収を海外の新規点火コイルの本格量産化及び増産により横ばい、営業利益は次世代点火コイルの研究開発投資等の増加により微増
- エネルギーソリューション事業：お客様への補助金申請サポート、リプレイス販売本格化により増収、営業利益は次期モデルの研究開発投資増等により微減
- 電子機器事業：為替影響及び主要なお客様の需要減の影響により減収、営業利益は材料の調達改善を織り込み微減

セグメント売上 (半期・百万円)

■ 自動車機器 ■ エネルギーソリューション
■ 電子機器 ■ その他事業



セグメント利益 (半期・百万円)

■ 自動車機器 ■ エネルギーソリューション
■ 電子機器 ■ その他事業

